

公共施設の再編に関する意見交換会 概 要 報 告

日 時	平成30年11月10日(土)10時00分～11時30分																								
場 所	湯沢雄勝広域交流センター 第1研修室																								
対 象 地 区	湯沢地域(湯沢北中学校区)																								
参 加 者	22 人																								
	内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	湯沢地区	16	16	0	0			0			0			0			10	10		5	5		1	1	
	弁天地区	3	3	0	0			0			0			0			1	1		0			2	2	
	岩崎地区	1	1	0	0			0			0			0			0			0			1	1	
	幡野地区	1	1	0	0			0			0			0			0			1	1		0		
	そ の 他	1	1	0	0			0			0			0			0			1	1		0		
	計	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0	7	7	0	4	4	0
市 出 席 者	湯沢市公共施設アドバイザー、 企画課長、企画政策班長、担当																								

概 要

開 会																			
あ い さ つ	総務部長																		
説 明																			
	<p>＜テーマ：集会施設＞（企画課）</p> <p>① 集会施設の現状と課題</p> <p>② 市民討議会の意見概要</p> <p>③ 個別施設の方向性（検討案）</p> <div>   </div>																		

情報提供

集会系施設のあり方を考える（湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏）



質疑応答、
意見交換



・地域で新しい取組をしようとするときは若い人材が必要。事務的なことなど支援してくれる人を雇用しないとうまくいかないと思う。

⇒（アドバイザー）地域に自主的に活動してもらうには事務局体制が必要になる。人的支援の仕組みとして、市が雇用する方法もあるが、役所主導になってしまうおそれがある。それよりも地域が地域の人を雇用して事務局体制を整え、市はそれを金銭面で支援する方法もある。多少の支出はあっても地域が活性化するなら良い方法だと思う。

・アドバイザーからのお話は素晴らしい構想で、実現するならば地域の活性化が図られ、地域の課題も解消されると思う。今日参加している人は、自治区の役員、様々な組織の役員を兼任している方が多いと思う。会の名前が変わっても集まるのは同じメンバーになっているのが実情。うまく組織化して行政の支援をいただくと、いい組織ができると思う。どの会も同じメンバーが集まるのだから、一気に協議できる組織があればいいのではないかといつも話している。

⇒（アドバイザー）地域には、地縁組織である自治会を中心に、様々な活動団体が存在しており、そういう方々や、女性、若者が参加しなければ、なかなか地域組織を続けることは困難だと思う。市でも、しっかり現状を受け止め、これからの組織体制をどうしたらいいのか、地域の皆さんと話し合いながら考えていかなければならない。

・廃止する施設で現在行っている事業を、今後どうするか早く決めなければならないし、早く結論を出さなければ余計なお金がずっとかかってしまうのではないか。

⇒(アドバイザー) 今日お示した資料には廃止か継続かを示しており、全体的に今よりは2割ぐらいいは落とされると思っているので、その分財政面では軽減されるのではないかな。これからも残す施設については、耐用年数を20～30年超えられるくらいの改修をして延命化し、将来に備えていこうとする計画である。一概に廃止・解体、建替ということではなく今ある施設をできるだけ長く使って、長く使うための必要な改修をしていく方針である。

・具体的に統廃合、廃止が決まっている施設はあるのか。

⇒(市) 決定しているものはない。市で示した方向性を皆さんで話し合っていていただき、この方向性で良ければ、継続の施設は長寿命化するのか建替するのか、一つ一つ結論を出さなければならない。耐震性に課題がある施設が多くあるため、再編計画策定後は、保全計画に着手する。

・指定管理者制度の導入についてどう考えているのか。

⇒(市) 地区センターなど地区単位の集会施設については、必要最低限やっていただきたいことを示したうえで、地域の皆さんが自主的に活動できる、利用しやすい施設となるように指定管理者制度を導入していきたいと考えている。

・自治組織の活動拠点は地区センターとのことだが、地区センターがない地区について、今後どのように対応していくのか。

⇒(市) 今後の自治組織の活動拠点をどこに位置づけるのかは、地域の皆さんと協議しながら決めなければならないと思っている。その際、専用の建物でなくても公共施設の一画を拠点としていただくことも一案かと思う。今の時点で具体的に示すことはできないが、公共施設の再編と、自治組織活動の充実を庁内の検討課題としている。

⇒(アドバイザー) 集会ができる施設はたくさんある。事務局をどこに置くかについては、単独設置なのか共同設置なのか、これから話し合いながら決めていくことになると思う。

・湯沢東部の協議会の役員は70～80代で構成している。会議や事業を年間相当開催しているが、支援職員の参加が非常に少なく、今後の活動が心配である。

⇒(市) 市では協働事業推進課を立ち上げ、参加協働のまちづくりをテーマに取り組を進めている。支援職員については、もっと積極的に地域に入っていくように常々会議などで職員向けに発信している。また、まちづくりコーディネーター育成の研修に支援職員を参加させるなど人材育成にも取り組んでいるが、今後も引き続き、支援職員の立場として、地域住民の一人として積極的に地域活動に関わるように推し進めていく。

・湯沢北部では集会する際、老人福祉センターを利用しており、支援職員にも協力いただいている。事務所としてプリンターやパソコンを置いているスペースがあれば、あらためて施設を作らなくても足りると思う。利用しやすい環境があれば支援職員も集まりやすいのではないかな。

⇒(アドバイザー) 貴重な提案をいただいた。今ある公共施設をもっと有効に使っていかなくてはならない。稼働率が十分でない施設が多くあるため、そこに地域の皆さんが活動できる場所を設えていくことも一つの考えだと思う。施設を多機能化することで有効活用できるようになると思う。

・アンケートの結果にあるとおり、公共施設の再編に取り組んでいることを知らない人が約6割との実態のなかで、廃止か継続か等決めていくのはいかなものか。廃止する施設の地域住民は知らなかったでは済まないと思う。今後も色々な手法で、特に若い年齢層にも知ってもらい、多くの意見を汲みとってもらうように努力してもらいたい。

また、建物だけでなく、若者のまちづくりへの参加、支援職員の地域への関わり方をもっと考えてもらいたい。

⇒(アドバイザー)計画の周知方法については、多くの自治体の共通の課題である。かわりのある自治体に対しては、広報、ホームページでお知らせするだけで、市民の皆さんに周知ができたというのは役所の思いあがりであると言っている。パブリックコメントについてもごく一部の人だけの意見であり、十分でないと思う。湯沢市では、今日のような意見交換会のほか、若者女性協議会や、市民討議会を開催しているが、もっとPRを充実する必要があると思う。そして意見交換会も加速していく必要があると思う。ただし、このような機会を設けても参加してくれる人がいつも同じになってしまうので、皆さんからの意見があるように将来を担う若者に参加してもらえるような仕組みを作らなければならない。

⇒(市)人材の育成について、市では、地域のリーダーとして地域の活動の核になってもらう人材であるまちづくりコーディネーターの育成に取り組んでおり、この展開をもっと充実させていきたいと考えている。職員については、今後も引き続き、支援職員の立場として、地域住民の一人として積極的に地域活動に関わるよう伝えていく。

・指定管理者制度の導入時期については、どの位の目途で考えているのか。また、財政面は指定管理した方が市の負担が多くなるのか、少なくなるのか。

⇒(アドバイザー)施設の数が多くあるなかで一気に進めることはできないが、個別に地域の皆さんと施設の中身や管理運営方法を考え、指定管理者制度が相応しいと御理解いただいたときに一つずつ着手していくこととなる。財政負担については、それぞれの施設によって違うので、個別に積み上げていき、これから制度設計するなかで、御提案させていただければと思う。

・地区センターの職員には自治組織活動にご尽力いただいているが、施設所管課の指導で自治組織活動に関わらないように言われたことがあった。今日の説明では目指すべき方向になっていると思った。

⇒(市)地区センターについては地域活動の拠点として、教育委員会から市長部局へ所管を変更したいと考えており、その手続きを進めている。地区センターの性格としては、公民館機能、生涯学習機能は当然備えているが、協働のまちづくりをメインとした施設としたいと考えている。その後、引き続き地域の皆さんと協議したうえで、指定管理者制度を導入していきたい。

・廃止する方向性の施設について、利用者や地域住民と具体的な会議を持つ予定はあるか。市で一方的に決めるのではなく、市民の意見を十分に聞いてもらいたい。

⇒(アドバイザー)行政が作って一方的に決めることはあってはならない。市と市民が一緒に話し合いながら進めることが原則である。大枠の方向性が決まり、個別の施設の話になるときは、当然利用者や地域の方との協議の場は持たなければならないと考える。

(アドバイザー)

市の提案について概ね御理解いただけたものと捉えてよいか。ただし、個別の課題は多くあり、また、地区センターがない地区の活動拠点のあり方については、今後地域の皆さんと協議を進めていくことが必要である。